

アメリカ経済の再生力

——ドルを支える底力—— (I)

草野 昭一

はじめに

第2次大戦後、いったい何度「ドルの衰退」「ドルの終り」が語られてきただろうか。ドルを支える要素はいくつもあって複合的であるが、その根底においてアメリカ経済の力があることは衆目の一致するところであろう。したがって、「ドルの衰退」が語られるところ、必ずアメリカ経済の衰退が語られるのである。

筆者は、予見しうる将来において「ドルが終わる」ことはないであろうとの立場である。というのは、戦後長きにわたって、アメリカ経済は世界における相対的地位を低下させながら、ときにはどん底を這いながらも、いつの間にか復活を遂げるというパターンを繰り返してきたのを見てきたからである。

筆者はこれまで、ドルの持続可能性を論ずるに際して、アメリカ国家の戦略的なものを重視する立場から、アメリカ経済の力というものを所与のものとしてきた。

しかし、現実には裏切られても裏切られても「米ドルの終り」はくり返され、その根拠として似たようなパターンの「アメリカ経済衰退論」がくり返される状況に、もはや終止符を打ちたいと思うにいった。

アメリカ経済衰退論は、アメリカ経済の何かを見て何かを看過している。アメリカ経済の力と活力の源泉を見るとき何に焦点を当てなければならないのだろうか。アメリカ経済を素直に見るとき、そこには、何人も否定しがたいダイナミズムがある。となれば、アメリカ経済衰退論者には、アメリカ経済に対する抜きがたいニヒリズムがあると言わざるを得なくなる。そして衰退が語られる

論調にはステレオタイプのパターンがあると言える。

本稿では、衰退しても必ず復活を遂げてくる、アメリカ経済の根底にある力とその源泉を確認したい。そしてステレオタイプのアメリカ経済衰退論のもつ決まりきったパターンの批判を試みたいと思う。そして何よりもアメリカ経済に対するニヒリズムを排したいと考える。

I アメリカ衰退論の特質

(1) くり返されるアメリカ衰退論

国際社会におけるアメリカの指導力の低下とともに、「アメリカ衰退論」の止む気配はない。9.11は一極支配といわれたアメリカの意外なもろさと盲点ををさらけ出した。その後のアフガニスタン侵攻、イラク攻撃と、アメリカは圧倒的な軍事力を見せつけたが、戦争は泥沼化しアメリカの軍事力一辺倒の弱点をあらわにしアメリカの威信は大きく傷ついた。その後、住宅バブルの崩壊とリーマン・ショックを契機としたグローバル金融危機と世界不況は、アメリカの威信をいっそう傷つけ「アメリカの衰退」を決定づけたように見えた。この度の衰退論はかれこれ10年以上に及んでいる。

この間、新興国経済の隆盛とりわけ中国の興隆が著しい。したがって、「アメリカの衰退」の背景に長期にわたる大きな覇権移動を見る傾向もある。大航海時代以来続いた欧米優位の約500年の歴史が終焉しつつあり、世界の中心は中国を中心とするアジアに移りつつあるという大きな構えである。覇権移動にともなう海洋における軍事バランスの変化が、今、アジアで海軍力の爆発的な拡大を生みだしている¹⁾。

ところで実は、衰退論はアメリカ史でのなかで、同じようなパターンで繰り返されているのである。2002年頃から始まる今日のアメリカ衰退論ブームも戦後何度目かに当たる。

『文明の衝突』の著書である、サミュエル・ハンティントンが整理したところをもとに数えると、今日のアメリカ衰退論は戦後6度目に当たるという²⁾。

ハンティントンの数え方では、戦後最初のアメリカ衰退論は、1957, 58年にかけてひき起こされたいわゆるスプートニク・ショックとミサイル・ギャップ

の衝撃を契機としている。

1957年10月、旧ソ連が世界初の人工衛星「スプートニク1号」を打ち上げ、アメリカ人と世界に大きな衝撃を与えた。旧ソ連は急速な経済成長を遂げ、ミサイル開発でも大きくリードし、アメリカは戦略面で脆弱さをさらけ出していると考えられた。科学研究・教育で大きく立ち遅れ、冷戦で衰退・敗北を余儀なくされるのではないかという懸念が高まった。

第2の衰退論ブームは1960年代末に来る。ニクソン大統領とキッシンジャー補佐官が、米ソによる二極体制は終わり、両国は圧倒的な優位を失い、世界は多極時代に入るとの認識を示したことを契機としている。圧倒的な軍事力で米ソが世界を取りしきった時代から、欧州、日本の経済的台頭で力が分散する時代に入ったと盛んに論じられた。やがてニクソンによる金＝ドルの交換停止が発表され（＝ドルショック）ブレトンウッズ体制が崩壊する。

第3の衰退論は、1973年10月の第4次中東戦争を受けて石油輸出国機構（OPEC）が、イスラエル寄りの諸国に石油禁輸措置を発動して起きたオイルショックを契機とした。

第4の衰退論は1970年代末である。ウォーターゲート事件でニクソンは辞任を余儀なくされベトナム戦争も敗北に終わった。アメリカが失意のどん底にあるところに、アフリカや中東でソ連の勢力が拡張し、1979年末ついにソ連軍がアフガニスタンに侵攻した。核ミサイル競争でもアメリカは劣勢に立たされ、そこに第2次オイルショックが追いつちをかけた。

そして1980年代末の第5の衰退論ブームが到来する。

ハンティントンは、アメリカ衰退論は基本的に3つの思考要素を備えているとみる。すなわち、①アメリカは経済的に他の主要国に負けている。科学・教育の衰退が背景である。②経済力は国家の力の中心要素だから、経済衰退によって様々な問題が引き起こされている。③軍事力にカネを使いすぎて衰退が起きた。それは軍事力の過剰展開のせいである³⁾。このような見立てである。

(2) アメリカ経済衰退論のステレオタイプ

世界的なアメリカ衰退論を背景に、日本においてもいく度となくアメリカ衰

退論は繰り返されてきた。

ところで、そのアメリカ衰退論のもっとも基底をなす、アメリカ経済の衰退論にはあるステレオタイプなパターンが見受けられる。

代表的な見解である金田 [1993年] をみてみよう。

GNP, GDP などの諸指標では、アメリカはかつての栄光に輝いた絶対的な王座から転落し、「没落」しつつあるが、世界工業生産での米国の比重の低下が明らかである。世界工業生産一般における米国の優位の喪失は明らかであるが、個々の産業、製品についてみると、その変化は衝撃的である。鉄鋼、自動車、衣服、繊維というかつての米国4大産業は1973年以後、生産を全て停滞ないし低下させており、アメリカの産業的衰退、あるいは産業空洞化がいかに深刻となっているかを示している。しかも、1970年から80年までの期間に、造船と石油精製以外の全ての低位技術産業で、自動車、化学、機械を含む全ての中位技術産業で米国は市場占拠率を下げているばかりでなく、ハイテク産業の全てで比重を低下している。81%という圧倒的な比重を占めていた航空宇宙産業が60%、事務機械・コンピュータで52%から48%へ、電子部品で48.5%から33%へ、電機機械で43%から31%へと明確に地歩を喪失しているのである⁴⁾。

世界貿易での米国の比重の低下もみられる。世界輸出における自動車、航空機、農機具の比重が下がっている。特に工業技術の中枢をなす工作機械の比重が低下している。アメリカ国内市場でも外国製品との競争に敗北しつつある。自動車、鉄鋼製品、繊維製品、電子部品、カラー・テレビ、NC金属切削機しかり。その結果、貿易収支は悪化し、赤字が累増している。海外直接投資の比重も低下し、逆に対米直接投資の増加がみられる。証券投資なども含めた国際貸借では1985年以後ついに純債務国に転落する。海外投資所得収支は81年にピークに達した後、急減する。世界外貨準備における米国の比重は激落する。したがってドルに対する不信、ドルの減価につながっていく⁵⁾。

年間生産性上昇率は、1950年から87年の期間において、日本5.9%、韓国5.8%、イタリア4.4%、ドイツ3.8%に対し、英国は2.2%、アメリカは1.4%と最低水準にある。製造業生産性と投資とは密接不可分な関係にある。1960年

から89年の期間の年平均投資率（対GDP）最低7.4%の米国は生産性上昇率（製造業）も3%で最低であり、英国8.5%、3.7%、カナダ10%、3%と両方とも低い。これに対し、投資率19.8%の日本は生産性上昇率7.5%と最高である。ではなぜアメリカは設備投資をしないのか？ それは、「寄生性と腐朽性」、投資の短期的視野のせいである。しかも問題点は軍事研究費の比重が極めて重いことであって、アメリカの軍事研究の重荷が、基礎研究、民生用応用研究を圧迫しアメリカの産業的競争力を掘り崩すのである⁶⁾。

もうひとつ代表的な見解、浅羽 [1996年] もみておこう。

第2次世界大戦後、工業全般の国際競争力を次第に失い、国際経済におけるアメリカの地位が低下し、それはパックス・アメリーナの盟主としての地位を滑り落ちていく決定的な契機でもあった。産業構造上1993年には国民所得ベースで工業は17.7%に下落している。農業1.8%、鉱業0.8%、建設業4.2%、運輸・通信・公益事業7.5%、商業14.2%、金融・保険・不動産業16.4%、狭義のサービス業22.5%、政府14.8%、海外0.1%であり、サービス部門の合計は75.4%に達し、アメリカ経済のサービス化が一段と進展した時代である。労働生産性のレベルが相対的に低いこのサービス部門のウェイトの増大は、さらにアメリカ経済全体の生産性上昇率の低下に拍車をかけた。サービス部門は財の生産とは異なって、輸出不可能なものが大部分を占めており、こうしたサービス部門の肥大化を反映して商品貿易の収支は1971年以降、サービス収支・投資収益収支・移転収支そして貿易収支からなる経常収支は77年以降赤字に転落している。これに伴い、資本の純輸入超過が継続し、85年以降アメリカは再び債務国へと転じている。アメリカは今や最大の債務国であり、アメリカの没落・衰退が叫ばれる所以である。アメリカ経済の飛躍的な発展と成功の鍵・歩みは、農工業大国へのプロセスそのものであったが、衰退のプロセスもまた農工業大国、とりわけ工業大国の瓦解が引き金となった⁷⁾。

さらに、アメリカの企業は技術革新的な投資を長期にわたり怠った。もちろん、アメリカの研究開発投資（R&D）は、現在に至るまで断然トップであり、しかも経済規模の格差を考慮したGNP比で見ても、1985年までは他の諸国を上回っていた。問題は、アメリカの研究開発費に占める軍事用の割合が高く、

民生用製品の費用節減を目標とした研究開発投資が必ずしも順調に行われなかったことにある。そして、アメリカの高賃金に加え関税障壁・輸送費などにより、アメリカの企業が50年代末以降海外へ生産拠点を次々と移したことになる。企業の多国籍化と産業空洞化である。それは工業の退潮をさらに加速することとなった。こうした現象は20世紀の超大国アメリカの終焉を静かに告げている趣がある。その引き金は、つきつめれば財の生産優位大国の崩壊にあった⁸⁾。

ステレオタイプは明白である。日本では、多くのアメリカ経済研究者、国際経済、国際通貨や国際金融の研究者がこの型にはまっていった。

II 中小零細企業に宿る企業家精神とその歴史的起源

(1) 急成長する新興都市と中小零細企業

しかしながら、アメリカが衰退どころか発展しつつあることを示す具体的事例がある。

それは、50州の内側で、ニューヨーク、シカゴ、アトランタ、ロサンゼルス、デトロイトといった従来型の大都市に代わって、今、成長著しいいくつもの新興都市に関心が集まり始めていることである。米国勢調査局は2000年から2010年までの10年間に拡大傾向にある都市および地域の「ベスト・テン」を発表している。それによると、1位はフロリダ州パームコーストで、人口は92%増の9万6千人に拡大、2位以下はユタ州セントジョージ (53%増、13万8千人)、ラスベガス (42%増、195万人)、ノースカロライナ州ラレイ (41.8%増、113万人)、フロリダ州ケイプ・コラル (40.3%増、61万8千人)、ユタ州プロボ (40%増、52万6千人)、コロラド州グリーリー (40%増、25万2千人)、テキサス州オースチン (37%増、171万人)、サウスカロライナ州マートルビーチ (37%増、27万人)、オレゴン州ベンド (36.7%増、15万7千人) と続いている。その背景として、アメリカ全体の人口増もさることながら、これまで大都会の窮屈なアパート生活を強いられていた中産階級以下の家族が一戸建て住宅を求めて転住していることなどがある。またこれら10都市のほかにも、ユタ州ソールトレーク・シティ、テキサス州サンアントニオ、オクラホマ

州オクラホマ・シティ、ネブラスカ州オマハ、テネシー州ナッシュビル、オハイオ州コロンバス、インディアナ州インディアナポリスなども着実に人口増が続いており、しかもハイテク企業の進出により雇用も拡大しているという⁹⁾。

とりわけ注目されるのは、広大な未開地と天然資源に恵まれたノースダコタ、ネブラスカ、ワイオミング、ユタ、コロラド、ミシシッピーなどの諸州を抱き込む「ハートランド」と呼ばれる米国“心臓部”地帯の存在である。「ハートランド」諸州の大部分は、これまで豊富な鉱物資源や食糧資源の宝庫であるにもかかわらず、人口過疎地帯でほとんど忘れられた存在に近かった。それが、少しずつ様相が変わり始めているという。安価な土地、電力コスト、便利な交通アクセスに目をつけて進出し、地元民を何百人単位で雇用するハイテク企業が次々に大都市から移転する動きが出てきているといわれる。その結果、アメリカの大半の地方都市で人口減少傾向がみられるのとは対照的に、サウスダコタ州シューフォールズ、ノースダコタ州ファーゴ、アイオワ州デモインといった「ハートランド」の小都市では、とくに今世紀に入って人口が10～15%近く増加する傾向が出てきているという¹⁰⁾。

こうした新しい動きが出てきた背景にあるのは、増え続けるヒスパニック系、アジア系の移民たちが、ニューヨーク、マイアミ、ロサンゼルス、シカゴ、デトロイトなど過密都市におけるこれまでの劣悪な居住環境を捨て、比較的安価に庭付き一戸建て住宅が手に入る「ハートランド」に移住し始めていることがあるという。とくに2世代、3世代の大家族での生活を好む傾向が強いヒスパニック系で、「ハートランド」に転居する人たちが増えているようである¹¹⁾。

このようなアメリカの動向は、ステレオタイプ的なアメリカ経済衰退論が大方見逃してしまう、あるいは重要視しようとしないう点である。ステレオタイプ的なアメリカ経済衰退論は、マクロ的な統計を見て、アメリカの競争力とりわけ製造業の競争力の相対的低下をみてアメリカ経済の「力の衰え」を論ずる。それはとりわけ貿易収支赤字の拡大、あるいは経常収支赤字の拡大に反映されているとみる。またミクロ的な面を見ても、多国籍化している巨大企業に焦点をあてがちである。

だがしかし、新興都市の急成長にも表れるアメリカ経済の活力の源泉はミクロの強さである。

アメリカ独特の伝統的な精神風土がある。斎藤 [2011年] は、その特徴としては①独立心②仕事への集中力③発明心④個人的野心⑤リスクテイク⑥コミットメント⑦懐疑心などをあげている。とくに「独立心」については、アメリカは建国当時から、独立心、自立、個人の自由といった、国や社会が奪うことのできない「個人の権利」を重視してきた。その精神を具体的に国の規範として実現させたのが、1789年の「権利章典」であり、その後制定された連邦法だった。そしてとりわけ重要なのが、連邦法第1条第8項で保障された「個人による発表および発見」すなわち登録商標、特許権である。この連邦法が1790年に制定されて、個人のアイデアや発明が保護されることになった結果、数々の商標や特許が生まれ、個人経営の商業活動が一挙に開花するに至ったのである¹²⁾。

そういった精神風土が19世紀後半にフロンティア精神として開花する。田島 [2004年] はそれを、アメリカの経済社会の基礎となる最も重要な精神的支柱であるとし次のようにまとめている。①既得権に依存した中高年や成熟産業ではなく、②若者が新たな産業や文化を創造する、③他方、リスクを伴いフロンティア途中で挫折し死亡する者も発生する、④しかしこの若者のリスクなくして新たな経済社会の展開はないとの共通認識がアメリカにはある。このフロンティア精神を理解しない限り、アメリカの経済社会は理解できないし、ひいてはそれと対比した欧州・日本・アジアなどの経済社会の硬直性も理解できないのである¹³⁾。

アメリカでは、かつて長期間にわたり経済が高度成長し、それに伴い国民大衆の所得が上昇し「儲けて生活を楽しんだ実績」が、アメリカ社会や人々の心の中に過去の経験や現時点の生活姿勢として組み込まれている。この社会に組み込まれた生活姿勢や精神、そしてそれを保障する社会制度が、これまでいく度となく「衰退した」アメリカ経済を復活させてきた奥底の力である。一般大衆のなかにかつて物質的・精神的に豊かさを十分経験して楽しんだことが、その後の経済社会の発展に確信を持てることにつながり、国民多数の自然の努力

を引き出すことができるようになり、結果として経済成長を可能にするということである¹⁴⁾。

ステレオタイプのアメリカ経済衰退論は、このようなアメリカ社会のもっとも重要なエッセンスを無視するニヒリズムである。

そして重要なことは、このような精神的風土や生活姿勢を背景として、無数の中小企業や零細企業が日々起業し新規雇用を生みだしているということである。

アメリカ経済は分権型・分散型の経済である。

政治的にみても州政府の権限は強力である。例えば銀行の州際業務規制撤廃も、最終的にそれを受け入れるかどうかは州が決めることになっている。州民の独立心も強い。このように政治的独立性が強いところに、規制が少なく市場が需給を調節するという経済環境が加わって、分権型・分散型経済構造が形成されてきたと考えられている。そして、企業、個人、NPO、地方など分権化・分散化した経済主体がそれぞれ独自の付加価値を生み出し、それらが集合してアメリカ経済を形作っているといえる。アメリカ経済は、仮にある企業や産業、地域が縮小圧力を受けても、それに代わる成長企業や成長産業、有望な市場や地域が、技術革新などを背景に次々と現れては育ち、それらがいわば「ごった煮」のように寄せ集まって、経済全体の活力や成長力が維持されるという性質、構造を持っていると考えられる¹⁵⁾。

そうしたなかで、実際に革新技术を開発し新たな成長市場を創出してきたのは無数の中小企業でありベンチャー・ビジネスである。それぞれは独立して独自の技術やノウハウで付加価値を生み出している。経済のいたるところに、付加価値を生み出す力、成長の原動力が存在しているのがアメリカ経済である。アメリカでは特許登録のうち6割は中堅・中小企業が占め、個人の比率も2割と高く大企業の割合は2割にすぎない¹⁶⁾。

このように多様な担い手から生まれる革新的な技術やアイデアが、アメリカ経済の新陳代謝を促し、新しい市場を生み出して成長を支えてきたのである。また、それを可能とする競争的な市場環境や移動性の高い人的資源、積極的にリスクを受け入れる金融市場がある¹⁷⁾。

こうしたことは雇用面にも表れている。雇用規模別の就業者数をみると、2007年において全体の120.6百万人に対して、雇用規模20人未満が30.1百万人(25%)、雇用規模20-99人が35.6百万人(30%)、雇用規模100-499人が30.5百万人(25%)、雇用規模500-999人が8.3百万人(7%)、雇用規模1,000人以上が16.2百万人(13%)であった。つまり、500人未満の下位3階級で全体の8割を占めているのである¹⁸⁾。

ステレオタイプのアメロカ経済衰退論が、アメロカの大企業を正面にすえて、アメロカ経済の技術開発力やあれやこれやを論ずるのは、中小零細企業を系列支配下において成長する大企業中心の日本経済のメガネでみているからである。

ともかく、このように分権型・分散型で、無数の中小零細企業のひしめき合うアメロカ経済は、完全に内需主導型である。かつて長期間にわたり大衆参加というかたちで経済が高度成長し、それに伴い国民大衆の所得が上昇し「儲けて生活を楽しんだ実績」のあるアメロカ経済は、国内市場が広大でとてつもなく深い。

膨大な国内市場をもとに、アメロカの大方の企業は輸出マインドがもともとなく、また商品は国内市場向けの大型仕様であり、輸出向けの小型仕様や輸出に適合した基準は整備されてはこなかった。

近年アメロカ政府の輸出拡大戦略のなかで活動する商務省の専門家たちが、輸出を増やそうとしてもそのもっとも大きな障害になっているのは文化的なものだという。今日、米国企業の1%しか輸出をしていない。しかも輸出している企業の約58%は1つの市場しか目指していない。カナダかメキシコである。アメロカの中小企業は海外市場を意に介してこなかった。というのも、それは国内市場に比べると取るに足りないからである。中小企業にとって、海外市場は副次的なものでしかないのである¹⁹⁾。

そしてさらに重要なことは、アメロカは国内市場が膨大であるため輸出に頼る必要もなく、他国に国内市場を利用させる余裕のある唯一の国であるということである²⁰⁾。

したがって、アメロカは、経済成長と市場の拡大が、他国とは比べ物になら

ないくらいに輸入を拡大させる体質をもっている。もともと世界市場を志向する大企業が多国籍化し、そのことによって「経済が空洞化」しアメリカの輸入が拡大し貿易収支と経常収支赤字が拡大することは当たり前なのである。問題は、そのことをアメリカ経済の衰退の証とみるか否かである。

(2) 独立自営農民と内需主導型経済発展

さてこれまでに見た、独立心に満ちた中小零細企業が果敢にリスクをとって起業をする精神風土、そして広く深い国内市場をもって内需主導型の成長をするアメリカ経済はいかにして形成されたのであろうか。

アメリカ資本主義の成立史は極めて特異である。アメリカは後発の資本主義というだけでなく、いわゆる「近代ブルジョア社会」を胚胎する前期的構造を自分で持っていなかった。しかも資本主義を生成するに当たり、旧権力も国民国家も実在しなかったのである。それゆえ、すぐれて世界経済的環境のなかで、イギリス中心の世界経済体制に対応しつつ、ヨーロッパに対する植民地的経済関係から自己を切り離してくるかたちで国民経済を形成したのである²¹⁾。

植民地時代のアメリカ農業は、①大西洋沿岸北部のニューイングランドでは換金作物の生産を中心とする小農、②大西洋沿岸中部では小麦生産（主として自給自足）、③大西洋沿岸南部ではイギリス資本によるタバコ・インディゴ・コメ等の大規模プランテーションが行われ、生産物はイギリスに輸出された²²⁾。

これをもとに、独立後、アメリカは西漸をくりかえして膨張し、東部、南部、西部という3大地域を生みだしていった。その3大地域は内部に、ニュー・イングランド、中部大西洋岸、中西部、南東部、南西部、大平原地帯、山岳地帯、太平洋岸といったサブ地域が、さらにその中で一層細分化された局地的地域が強固に存続したのである²³⁾。

重商主義時代のイギリス経済にとっては、イギリスとアフリカと西インド諸島を結ぶ三角貿易などが世界市場拡大の重要な環になっていき、それにつれてアメリカはこうした三角貿易の一部に近接するものとしてクローズ・アップされていった。まず貿易の中継地点として位置づけられ、南部の植民地が相対的

に西インド諸島の生産との近接性を示しはじめた。一方、北部、中部の植民地は有力な貿易商品をもたなかったため、当時の植民地としては異例の対英輸入超過の貿易関係にあった。やがて、重商主義終盤にあったイギリスが、租税強化をはじめとするアメリカに対する収奪を開始したことにより、独立革命への機運が一気に高まることになった。

イギリスの支配への抵抗とイギリスからの独立は、人民的な闘争によって勝ち取られた。そして重要なことは、ヨーロッパ封建社会から逃げ出した人々が封建制に対立する「純粋にブルジョア的社會」を建設し、かつその社會をアメリカ西部に向けて広げていく決定的な契機が、独立によって与えられたということである。こうして、アメリカの國民經濟形成への第一歩が画されたのである。

当時、ニュー・イングランドが、いろいろな意味で最も進んだ地域であった。そこでは綿工業を中心とするいわゆるニュー・イングランド産業革命が上から急速に追求された。この工業化は農村分解をもたらしたが、それによって資本・労働関係が形成されたわけではなかった。分解され零落した農民は西部に新たな土地を求めて流出したのである。その際に、ニュー・イングランドの土地制度＝タウン・システムは、連邦政府の公有地政策（とくに西部土地の売却、独立自営農民の創出）の前提となり、アメリカの「ブルジョア的發展」の質を決める重要な要因となった²⁴⁾。

この過程で、南部經濟の果たした役割ははかり知れない。

イギリス重商主義は西インドに砂糖、棉花、たばこの生産、および奴隷貿易を媒介にした市場拡大のメカニズムを植えた。アメリカ南部經濟は、西インドの生産と制度を継承し、イギリス綿工業の要請に沿って棉花生産に一元化される形で再編されていった。しかし独立したアメリカを構成する南部經濟と植民地一般との間には決定的な差異があった。すなわち農産物輸出の成果を究極的に先進国に収奪される植民地メカニズムとちがって、南部の輸出の成果はアメリカ北部にながれ北部の經濟發展に大きく貢献したのである。アメリカの貿易収支は、アメリカ全体としては1880年代まで入超であった。貿易差額による外貨はもっぱら南部に流入し、それ以上に北部から流出する構造であっ

た。南部では奴隷制と特権階層への所得の極端な集中のために、外貨の流入は南部内の需要増加、市場拡大と結びつかず、商品などへの代価として北部に流れた。北部はその資金をベースにして対外貿易を行い、資本主義発展を促進することができたのである。

ニュー・イングランドと南部という2つの地域の寄与をうけながら、世界経済に対してアメリカ独自の国民経済をつくりだす最も主体的な経済圏としてあらわれたのは、ニューヨーク、ペンシルヴェニアなどアメリカ中部から中西部、そしてさらにいっそう西部へと拡大・発展をつづける一大地域であった。フロンティアである。そこに独立精神旺盛なフロンティア精神が生まれたのはいうまでもない。

しかもそこでは、古い農村社会を前史とする農工分離ではなくて、農業自体がはじめから近代的なものとして、全国的市場を志向するものとして勃興するという事態が展開した。これこそ、アメリカに独自の性質を付与していくものだったのである²⁵⁾。

そこでは、おおかたの先進資本主義諸国において経験された工業化とは全く性質の異なった工業化が展開されていった。綿工業のようにぬきん出た大工業が台頭して周辺を圧倒するというタイプの工業化ではない。独立自営の農業生産と密接に関連し、農村生活に密接に対応した社会生活の細部にわたる機械化が進展したのである。

アメリカでは19世紀後半には700万人～1,000万人の農業就業者があり、そのうち3～4割程度がフロンティア（第2次）の商業的農業就業者による純増加数であるということである。しかもこれらの農家は、①当時においてすでに第2次世界大戦後のアメリカ農家とほぼ同額の1戸当たり農場資産額を保有し、②また農業就業者数も約1,000万人（第2次世界大戦後では約700万人）と多かったということである。こうして商業的農業は膨大な市場を形成し、まずは農業資材、農業機械、建設資材などの急激な需要をもたらし、工業部門の急激な成長を促したのである²⁶⁾。

そして、アメリカの工業化は、各種の農機を中心とし、製粉、製靴、ミシ

ン、自転車、銃器、時計、その他木工や金属加工の専門工作機など、アメリカの社会生活全般に密接する形で進展し、地域経済の内実を基礎づけたのであった²⁷⁾。

そこにあるのは、農業生産という内需が製造業を刺激するという典型的な内需主導の自律的な発展パターンである。この内需主導で農民という大衆が経済成長や社会的発展を主導するというパターンこそ、今日にいたってもアメリカの経済構造や社会構造、そしてアメリカの経済社会思想を支える基本をなす²⁸⁾。

すなわち、膨大な市場に成長する可能性のある大衆の社会ニーズに対応するという経済社会の体質であり、その対応を着実に実行する地場や現地での中小零細企業家の存在が決定的であるということである²⁹⁾。

おおよそ国際通貨の論者は、アメリカ経済と社会歴史的に形成されたミクロの強さをみようとほしない。国際収支表の貿易収支や経常収支の赤字・黒字を見てアメリカの国際競争力の強化や弱体化をみる。経常収支の赤字をファイナンスする資本流入が細ればドルの信認が揺らぐとみる。さらに経常赤字の継続と資本流入の累積によって対外債務が膨らんでくれば、ドル暴落のリスクが高まるとみる。それは形式的には間違いではないのだが、それらが「ドルの終り」につながっていくとなると話は別である。

アメリカ経済の真奥部の活力はそこにはあらわれない。その活力はこれまで見たように独立心旺盛な中小零細な企業が、将来膨大な市場に成長するかもしれない社会的ニーズに、リスクをとって果敢に対応挑戦しようとするミクロの力である。この力がアメリカ経済社会には歴史的に経験的に成功体験として組み込まれているのである。それこそがドルを根底において支える力であると言えよう。

それを見ない論者は国際収支表に現れた数値に一喜一憂することになる。

(続く)

注

- 1) 会田弘継『『米国衰退論』は時代を画す——停滞の時代に繰り返されるブーム』『外交 Vol. 16 特集 米国衰退論の神話と現実』時事通信社、2012年、p. 23.

- 2) 会田 [2012年]、pp. 27-28.
- 3) 世界の大国の興亡史の中でしばしば衰退の“元凶”に祭り上げられる軍事費に関して、アメリカの場合、その増大が経済の疲弊を招いたという確実な証拠は見当たらない。経済に重圧がかかるとすれば軍事費はとっくに圧縮され、国民もそれを求めてきたはずである。実際はポスト冷戦期にはいつてからも、縮小どころか拡大を続けてきた。斎藤彰『アメリカはカムバックする！』ウェッジ、2011年、p. 20.
- 4) 金田重喜「第1章 アメリカ資本主義の栄光と没落」金田重喜編著『苦悩するアメリカの産業』創風社、1993年、pp. 3-14.
- 5) 金田 [1993年]、pp. 19-31.
- 6) 金田 [1993年]、pp. 36-58.
- 7) 浅羽良昌『アメリカ経済200年の興亡』東洋経済新報社、1996年、pp. 169-170.
- 8) 浅羽 [1996年]、pp. 178-199.
- 9) 斎藤 [2011年]、pp. 19-20.
- 10) 斎藤 [2011年]、pp. 52-53.
- 11) 斎藤 [2011年]、p. 53.
- 12) 斎藤 [2011年]、p. 98.
- 13) 田島哲也『アメリカの経済社会構造 日本人の知らない成長の源泉』中央経済社、2004年、p. 2.
- 14) 田島 [2004年]、p. 92.
- 15) 杉浦哲郎『The Resilient U.S. Economy アメリカ経済は沈まない 衰えぬミクロの強さ』日本経済新聞社、2003年、pp. 251-252.
- 16) 杉浦 [2003年]、pp. 251-253, 255.
- 17) 杉浦 [2003年]、p. 255.
- 18) 渋谷博史・樋口均・埜武郎『アメリカ経済とグローバル化』学文社、2013年、p. 13.
- 19) Khanna, Ro, *Entrepreneurial Nation: Why Manufacturing Is Key to America's Future*, McGraw-Hill, 2012, pp. 120-121. それは、アメリカが欧州の政治・経済・社会体制・対外政策に抜き難い不信感を持っており、海外つまり欧州にあまり関与しなくなってきたためである。田島 [2004年]、p. 38.
- 20) 田島 [2004年]、p. 8.
- 21) 森泉『アメリカ資本主義史論』ミネルヴァ書房、1976年、pp. 112-115.
- 22) 田島 [2004年]、p. 2.
- 23) 森 [1976年]、p. 120.
- 24) 森 [1976年]、pp. 127-128.

- 25) 森 [1976年]、pp. 129-130.
- 26) 田島 [2004年]、p. 16.
- 27) 森 [1976年]、p. 130.
- 28) 田島 [2004年]、pp. 6, 8.
- 29) 田島 [2004年]、pp. 3, 5.

The Resilience of the U.S. Economy: The Underlying Power that Sustains the U.S. Dollar [I]

Shoichi KUSANO

Abstract

“The end of the dollar” has been talked about for quite a long time. In recent years, it was spoken of most convincingly just after the Lehman shock. Narratives of “the end of the dollar” have been based upon narratives of “the decline of the U.S.” and in particular “the decline of the U.S. economy.” In the 1970s, for example, the United States economy crawled through an abyss of despair, and the weakness of the dollar, together with the after-effects of the Vietnam war, symbolized the decline of America. But eventually, beginning with the economic recovery strategy of the late Carter administration and continuing through the “Reagan revolution,” the U.S. economy achieved a great recovery during the Clinton administration of the 1990s. The U.S. economy, furthermore, emerged from this process completely transformed.

In this paper I hope to elucidate this resiliency that is built into the United States economy, and to investigate its source. Through this elucidation we will be able to see the underlying power of the U.S. economy, which beyond the current crisis will certainly achieve recovery in an unexpected form. We will also be able to affirm that “the end of the dollar” will not come to pass in the foreseeable future.